



平成 24 年 2 月 6 日

各 位

会 社 名 株式会社イーピーメント
代表者名 代表取締役社長 田代 伸郎
(コード番号：6052)
問 合 せ 先 取締役副社長 兼 管理本部長
安藤 秀高
TEL：03-5319-3530 (代表)

連結子会社の吸収合併に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり、平成 24 年 4 月 1 日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社エスメディサを吸収合併することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 合併の目的

被合併会社である株式会社エスメディサは、当社の連結子会社であり、臨床試験等において、医療機関からその業務の一部を受託し、臨床試験等が適正かつ円滑に実施されるように医療機関の業務を支援する事業（SMO事業）を営んでおります。

当社は、中期経営戦略に挙げていますとおり、SMO業界が集中・選別化が進む環境下において市場シェア拡大を図っておりますが、株式会社エスメディサを当社に吸収合併することにより、当該事業のさらなる強化・拡大を図るとともに、経営の効率化を目指すものであります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

両社合併決議取締役会	平成 24 年 2 月 6 日
合併契約書締結	平成 24 年 2 月 6 日
株主総会基準日	
株式会社イーピーメント	平成 24 年 2 月 9 日
株式会社エスメディサ	平成 24 年 3 月 14 日 (予定)
両社合併承認株主総会	平成 24 年 3 月 23 日 (予定)
合併期日 (効力発生日)	平成 24 年 4 月 1 日
合 併 登 記	平成 24 年 4 月上旬

(2) 合併方式

当社を吸収合併存続会社とし、株式会社エスメディサを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式で、株式会社エスメディサは解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

	当 社 (吸収合併存続会社)	株式会社エスメディサ (吸収合併消滅会社)
本合併に係る割当ての内容 (合併比率)	1	2

(注 1) 株式会社エスメディサの普通株式 1 株に対して、当社の普通株式 2 株を割当て交付します。ただし、当社が保有する株式会社エスメディサの普通株式については、本合併による株式の割当ては行いません。

(注 2) 本合併により交付する当社の株式数：普通株式 46 株（予定）

なお、本合併により交付する株式数は、当社が株式会社エスメディサの普通株式を追加取得すること等により、今後修正される可能性があります。

(注 3) 単元未満株式の取り扱い

本合併により、当社の単元未満株式（100 株未満の株式）を所有することとなる株主様においては、当該単元未満株式について、その株式数に応じて本合併の効力発生日以降の日を基準日とする配当金を受領する権利はありますが、取引所金融商品市場において単元未満株式を売却することができません。当社の単元未満株式を所有することとなる株主様は、単元未満株式に係る以下の制度をご利用頂くことができます。

単元未満株式の買増制度（100 株への買増し）

会社法第 194 条第 1 項及び定款の定めに基づき、株主様が所有することとなる当社の単元未満株式の数と併せて単元株式数（100 株）となる数の株式を売り渡すよう、当社に対して請求することができる制度です。

単元未満株式の買取制度

会社法第 192 条第 1 項の規定に基づき、株主様が所有することとなる当社の単元未満株式を買い取るよう、当社に対して請求することができる制度です。

3. 合併に係る割当ての内容の算定根拠等

(1) 算定の基礎

本合併に係る合併比率の算定にあたり、株式会社エスメディサについては、当社が株式会社エスメディサの株式取得（子会社化）を実行した際に実施した第三者機関によるデュー・ディリジェンスを参考とし、ディスカウント・キャッシュ・フロー法（以下、「DCF 法」といいます。）を採用いたしました。当社については、上場会社であり、市場株価が存在することから市場株価平均法を採用するとともに DCF 法を採用いたしました。市場株価平均法では、平成 24 年 2 月 2 日を算定基準日として、算定基準日から

遡る1ヶ月間、3ヶ月間における終値平均株価に基づき算定いたしました。

当社の1株あたり株式価値を1とした場合の各算定手法の評価レンジは、以下のとおりとなります。

採用手法		合併比率の評価レンジ
当社	株式会社エスメディサ	
市場株価平均法	DCF法	3.24~6.53
DCF法	DCF法	0.92~1.89

(2) 算定の経緯

当社及び株式会社エスメディサは、本合併に係る合併比率の算定結果を参考に、両社の財務状況、資産状況、将来の事業・業績見通し、株価動向、株式会社エスメディサの直近の株式売買取引事例を勘案し、両社で合併比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、上記合併比率につき合意に至り、本日開催の両社の取締役会において、それぞれ決議いたしました。

4. 合併当事者の概要

(1) 商号	株式会社イーピーメント (存続会社)	株式会社エスメディサ (消滅会社)
(2) 主な事業内容	臨床試験等において、医療機関からその業務の一部を受託し、臨床試験等が適正かつ円滑に実施されるように医療機関の業務を支援する事業(SMO事業)	臨床試験等において、医療機関からその業務の一部を受託し、臨床試験等が適正かつ円滑に実施されるように医療機関の業務を支援する事業(SMO事業)
(3) 設立年月日	平成11年12月24日	平成11年1月11日
(4) 本店所在地	東京都文京区大塚二丁目9番3号	東京都文京区音羽一丁目17番18号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田代伸郎	代表取締役社長 志賀昌春
(6) 資本金の額	476,675千円	116,250千円
(7) 発行済株式総数	1,919,600株	2,160株
(8) 純資産	3,113,433千円	△251,308千円
(9) 総資産	4,110,742千円	131,529千円
(10) 事業年度の末日	9月30日	12月31日
(11) 従業員数	530名	45名
(12) 主要取引先	武田薬品工業(株) グラクソ・スミスクライン(株) 第一三共(株)	武田薬品工業(株) ファイザー(株) 大塚製薬(株)
(13) 大株主及び持株比率	(平成23年9月30日現在) イーピーエス株式会社 53.26%	(平成24年1月31日現在) 株式会社イーピーメント 98.93%

	田代伸郎 4.27%	河野律子 0.50%
	イーピーメント従業員持株会 3.22%	室賀博幸 0.27%
	株式会社メディアカルソシア 2.08%	石垣俊明 0.18%
		赤羽泰弘 0.09%
(14) 主要取引銀行	三菱東京UFJ銀行	三菱東京UFJ銀行
(15) 当事者間の関係等	資本関係	当社は、株式会社エスメディアの発行済み株式の98.93%を保有し、同社を連結子会社としております。
	人的関係	当社取締役1名が、株式会社エスメディアの代表取締役に就任しております。また、当社従業員3名が、株式会社エスメディアの取締役に就任しております。その他、当社の従業員11名が株式会社エスメディアに出向し、同社の従業員2名が当社へ出向しております。
	取引関係	当社は、株式会社エスメディアの営業及び管理業務を受託しております。
	関連当事者への該当状況	株式会社エスメディアは当社の連結子会社であり、関連当事者に該当いたします。

5. 最近3年間の業績

単位：千円

決算期	株式会社イーピーメント (存続会社)			株式会社エスメディア (消滅会社)		
	平成21年 9月期	平成22年 9月期	平成23年 9月期	平成21年 12月期	平成22年 12月期	平成23年 12月期
売上高	3,347,671	4,057,606	4,582,135	1,044,145	796,828	451,591
営業利益	501,188	606,505	643,535	6,657	△87,197	△78,060
経常利益	499,129	605,899	639,388	1,201	△93,243	△82,129
当期純利益	284,162	355,490	356,071	△623	△56,581	△46,719
1株当たり 当期純利益 (円)	172.73	216.09	215.10	△288.52	△26,195.18	△21,629.29
1株当たり 配当金(円)	30	40	45	—	—	—

1 株当たり 純資産 (円)	1,308.84	1,494.93	1,621.91	△68,521.91	△94,717.09	△116,346.39
-------------------	----------	----------	----------	------------	------------	-------------

6. 合併後の状況

(1)名 称	株式会社イーピーメント
(2)所 在 地	東京都文京区大塚二丁目9番3号
(3)代表者役職・氏名	代表取締役社長 田代 伸郎
(4)事 業 の 内 容	臨床試験等において、医療機関からその業務の一部を受託し、臨床試験等が適正かつ円滑に実施されるように医療機関の業務を支援する事業（SMO事業）
(5)資 本 金 の 額	現時点では確定していません。
(6)事 業 年 度 の 末 日	9月30日
(7)純 資 産	現時点では確定していません。
(8)総 資 産	現時点では確定していません。
(9)業績に与える影響	本合併による当社の業績および当社の連結業績への影響は軽微であります。

以上